

2005 年農林業センサス速報

はじめに

農林業センサスは、農林行政に係る諸施策及び農林業に関して行う諸統計調査に必要な基礎資料を整備することを目的に、昭和 25 年から 5 年ごとに実施されている農林水産省所管の指定統計調査（指定統計第 26 号）です。

2005 年農林業センサスは、農業で 12 回目、林業で 6 回目の調査に当たり、この速報は平成 17 年 2 月 1 日現在で実施した調査の千葉県内分を取りまとめたものです。

I 要旨

平成 17 年の販売農家数は 6 万 3,674 戸で、平成 12 年に比べ 16.3%減少したが、経営耕地面積で 3ha 以上、販売金額で 2,000 万円以上の農家は増加した。基幹的農業従事者数は 8 万 8,218 人で 4.3%増加し、60 歳以上の割合が全体の 64.7%を占めている。

販売農家における経営耕地総面積は 8 万 9,815ha で 7.4%減少、借入耕地面積は 1 万 9,668ha で 22.9%増加、耕作放棄地面積は 1 万 7,055ha で 14.8%増加した。

環境保全型農業に取り組む販売農家数は 2 万 7,764 戸で 81.7%増加し、販売農家全体の 43.6%を占めている。

農業生産関連事業（農産物の加工、直売、観光農園等）を行っている販売農家は 1 万 4,355 戸で 106.8%増加し、中でも店や消費者に直接販売している販売農家数は、309.4%と顕著な伸びを示した。

II 解説

1. 農林業経営体

(1) 組織形態別経営体数

平成 17 年の農林業経営体数は 6 万 4,468 経営体で、うち農業を行う経営体が 6 万 4,330 経営体、林業を行う経営体が 1,040 経営体となっている。

(2) 事業収入規模別経営体数

農林業経営体を事業収入規模別にみると、100 万円未満が 45.2%を占めており、1,000 万円以上は 11.2%となっている。

なお、林業経営体では収入なしが 89.9%を占めている。

2. 農家数

(1) 販売農家数

平成 17 年の販売農家数は 6 万 3,674 戸で、平成 12 年に比べ 1 万 2,368 戸（-16.3%）減少した。

(2) 経営耕地規模別農家数（販売農家）

経営耕地規模別に販売農家数をみると、0.5 ヘクタールから 1.5 ヘクタールの層で全体の 51.2%を占めている。

また、経営耕地規模別販売農家数を平成 12 年と比べると、3.0 ヘクタール未満の各階層が減少したのに対し、3.0 ヘクタール以上の各階層は増加しており、経営耕地面積の規模拡大が進行した。

(3) 主副業別農家数（販売農家）

主副業別に販売農家数をみると、主業農家（農業所得が主で、65 歳未満の農業従事 60 日以上の方がいる農家）は 1 万 7,726 戸（販売農家に占める割合 27.8%）で 3,259 戸減少し、準主業農家（農外所得が主で、65 歳未満の農業従事 60 日以上の方がいる農家）は 1 万 5,868 戸（同 24.9%）で 3,757 戸減少し、副業的農家（65 歳未満の農業従事 60 日以上の方がいない農家）は 3 万 80 戸（同 47.2%）で 5,352 戸減少した。

(4) 農産物販売金額別農家数（販売農家）

農産物販売金額別に販売農家数をみると、販売金額が 200 万円未満層で全体の 63.1%を占めている。

また、農産物販売金額別販売農家数を平成 12 年と比べると、販売なし及び 2,000 万円以上の層で農家数が増加しており、二極化の傾向がうかがえる。

(5) 専兼業別農家数（販売農家）

専兼業別に販売農家数をみると、専業農家数は 1 万 4,372 戸（販売農家に占める割合 22.6%）、第一種兼業農家数は 1 万 451 戸（同 16.4%）、第二種兼業農家数は 3 万 8,851 戸（同 61.0%）となっており、兼業農家が 77.4%を占めている。

3. 農業就業構造

(1) 農業従事者数（販売金額）

販売農家における農業従事者数（15 歳以上の世帯員のうち過去 1 年間に農業に従事した世帯員）は 18 万 1,300 人で、平成 12 年に比べ 3 万 7,660 人（-17.2%）減少した。

(2) 農業就業人口（販売農家）

販売農家における農業就業人口（農業に従事した世帯員のうち、農業のみに従事と、農業とその他の仕事に従事したが農業が主の世帯員）は 11 万 8,614 人で、平成 12 年に比べ 1 万 7,040 人減少した。

(3) 基幹的農業従事者数（販売金額）

販売農家における基幹的農業従事者数（調査期日前 1 年間のふだんの状態が自営農業が主であった者）は、8 万 8,218 人で、平成 12 年に比べ 3,636 人（4.3%）増加した。年齢別では 65 歳以上が平成 12 年に比べ 1 万 755 人（30.4%）増加する等、60 歳以上で全体の 64.7%を占めている。

4. 土地

(1) 経営耕地面積（販売農家）

販売農家における経営耕地総面積は 8 万 9,815 ヘクタールで、平成 12 年に比べ 7,127 ヘクタール（-7.4%）減少した。また、販売農家 1 戸当たりの経営耕地面積は 141.1 アールで、平成 12 年に比べ 13.6 アール（10.7%）増加した。

(2) 借入耕地面積（販売農家）

販売農家における借入耕地総面積は 1 万 9,668 ヘクタールで、平成 12 年に比べ 3,662 ヘクタール（22.9%）増加し、経営耕地総面積に占める割合は 21.9%となった。

また、借入耕地のある農家 1 戸当たりの借入耕地面積は 89.7 アールで、平成 12 年に比べ 23 アール（34.4%）増加した。

(3) 耕作放棄地面積

耕作放棄地面積は 1 万 7,055 ヘクタールで、平成 12 年に比べ 2,194 ヘクタール（14.8%）増加した。

なお、平成 7 年から 12 年の増加（5,699 ヘクタール, 62.2%）に比べ、増加ペースはやや緩やかになっている。

5. 農業生産

(1) 作物・果樹（販売農家）

販売目的で作物を作付けした販売農家数は 5 万 8,301 戸であった。

また、販売目的で果樹を栽培した販売農家数は 3,588 戸であった。

(2) 家畜

家畜の飼養経営体数は各畜種とも減少したが、飼養頭数は肉用牛、豚、採卵鶏は増加した。また、1 経営体当たりの家畜の飼養(出荷) 頭羽数をみると、乳用牛が 41.7 頭、肉用牛が 88.5 頭、豚が 1,330.8 頭、採卵鶏が 357.9 百羽、ブロイラーが 2,293.8 百羽とすべての畜種において規模拡大が進んだ。

(3) 環境保全型農業への取組（販売農家）

環境保全型農業（化学肥料の低減、農薬の低減、堆肥による土作りのうち 1 つ以上に取り組む農業）に取り組む販売農家数は 2 万 7,764 戸で、平成 12 年に比べ 1 万 2,485 戸（81.7%）増加した。

また、販売農家のうち環境保全型農業に取り組んでいる農家の割合は 43.6%で、平成 12 年の 20.1%に比べ大きく上昇した。

(4) 農業生産関連事業の取組

農業生産関連事業（農産物の加工、直売、観光農園等）を行っている経営体数は全経営体の 22.5%にあたる 1 万 4,500 経営体であった。

販売農家についてみると 1 万 4,355 戸の農家が農業生産関連事業に取り組んでおり、平成 12 年に比べ 7,415 戸、106.8%増加した。

事業種類別に見ると、店や消費者に直接販売が 1 万 519 戸、309.4%と顕著な伸びを示した。